「淡路広域水道企業団水道事業経営戦略(第2回改定)【素案】」に関する パブリックコメント募集の結果

「淡路広域水道企業団水道事業経営戦略(第2回改定)【素案】」に係るパブリックコメント募集を令和7年8月13日から令和7年9月2日まで実施し、2名の方から5件のご意見を頂きました。

お寄せ頂いたご意見等とそれに対する企業団の考え方について、次のとおり公表します。

意見の募集期間

令和7年8月13日~令和7年9月2日

意見の提出者数

<u>2名</u>

意見の件数

5件

番号	意見等の要旨	意見等に対する企業団の考え方
1-(1)	本案の P.12 に管路の更新率が下がって	管路の更新率は、近年、老朽化した施設へ
	いるがこれはなぜか。そしてその次のペー	の投資が増えたため、管路への投資が相対的
	ジに3.委託化等による定員削減(8名減	に低下していることが要因です。
	<h29:65 名="" 名→r6:57="">) とあるが人員を</h29:65>	今後 10 年間の計画では、災害対策や有収率
	削減して更新率が落ちるのは本末転倒で	の改善のため、管路更新率の向上を図ること
	はないか。	としています。
		また、給水収益が減少していることから、
		技能労務職員の退職不補充に伴う委託化や事
		務系職員の削減により経費の抑制を図り、そ
		の財源を投資に回してきており、本末転倒と
		は考えておりません。
1-2	P. 23~25 にかけて企業団組織のことと、	施設の統廃合については、P31~P33 にお示
	P. 37 の(3)組織と人材育成の推進に方針	しのとおり、渇水時における安定給水維持の
	を記載しているがそもそも令和3年の経営	観点から、現状施設を維持します。
	戦略には「各市サービスセンターにおける	各市サービスセンターにおける計画及び設
	計画及び設計部門は本庁に集約し、施設の	計部門の集約については、施設の統廃合を前
	統廃合など全庁的な課題に取り組む。」と	提としており、次回の経営戦略の見直しの中
	記載されていたのにこれはどうなったの	で検討します。
	か。実際に行われた形跡もなく、PDAC サイ	
	クルを行っているというのであれば経営	
	戦略に謳いながら実施しないことの理由	
	を説明すべきではないか。	

番号	意見等の要旨	意見等に対する企業団の考え方
1-3	P.37の(3)組織と人材育成の推進に「経	水道技術の維持・継承のため、継続的なプ
	験や年代に応じた構成市への派遣要請を	ロパー職員の採用や育成強化に努めている中
	行うなど、組織体制の再構築を検討しま	で、現状では、プロパー職員が少ない36歳~
	す。」とあるが、派遣職員 27 名のうち 23 名	50 歳の職員層を構成市に依頼しています。
	が 40 代以上とはまともな人事とはとても	ただ、具体の職員派遣は、各市が決定する
	言い難い。高給取りばかり雇うのではなく	ことであり、結果として 26 名が 40 歳以上と
	若いプロパー職員を増やす方がよほど今	なっています。
	後の水道事業のためになるのではないか。	
1-4	P.26 で今後の水需要見込みが R17 年ま	今後の給水量については、P26 にお示しの
	で減少していくとし、P.32 に「概ね 20~	とおり、人口減少等により、島内全体では、
	30年後に給水量が減少した段階で、小規模	今後 10 年間で9%程度減少する見込みとし
	の浄水場等を廃止し、県水受水を拡大する	ております。
	必要があることが示されました。」と記載	このため、P32~P33 にお示しのとおり、今
	されているが、淡路市エリアにおいて供給	後 10 年間では大きな施設の統廃合はないも
	量が足らず開発に支障が出ているとマス	のの、引き続き、水需要の動向を注視しなが
	コミ報道されたばかりなのに、この予測を	ら、統廃合やダウンサイジングなど投資の合
	経営戦略に載せるのは将来への見通しが	理化を図っていく必要があると考えていま
	甘いのではないか。	す。
		淡路市内を中心とした観光開発等が現実的
		に進展する場合、一部の給水エリアにおいて
		は、供給量に不足が生じることも想定される
		ため、本土導水や淡路市エリア内の水源の現
		状等を踏まえた個別・具体の対応を行います。

亚	
⇎	$\overline{}$

意見等の要旨

意見等に対する企業団の考え方

2-(1)

島内の水道供給量不足の報道を見て大変驚きました。私は淡路市野島地区の不動産調査で、この地域の水道が不足しているので、今後、大規模開発や大型商業施設が建築できないおそれがあると、以前より伺っていました。

人口減少に伴う世帯数の減少、及び島内の水道使用量の約30%を本土導水で賄っているにもかかわらず、なぜ水道供給量が不足するのか不思議でなりません。島内の人口は半世紀減少しており、淡路の最大の課題は、人口減少問題であると感じています。2024年度は日本人が90万人以上減少しており、今後何十年も減少し続けます。外国人の移住、居住を含めた関係人口の増加を推進していかなければなりません。

神戸空港の国際線化、湾岸線の伸長、2030年開業予定のIR等で観光立島への環境が整いつつある状況の中、あまりにもお粗末であると言わざるを得ません。水道を供給できなければ、未来島構想も夢物語となり今後の発展もありません。淡路島内の行政庁は、まず発展する見込みのある地域に資本を集中させ、深井戸、浄水場の新設等、新たに水道を供給できる施設を設ける施策が必要であると感じています。

淡路島の発展が永続的に続くよう、早急 に取り組んで頂きますようお願いします。 現在、島内全体での水道供給量に不足は生じておりません。

淡路市野島地区での大規模開発や大型商業施設の具体的な計画があり、それについての開発協議がなされた場合は、当企業団としても当該計画に見合う供給量に対して、本土導水や淡路市エリア内の水源の現状等を踏まえた個別・具体の対応を行います。

この点、ご意見にある「深井戸、浄水場の 新設等、新たに水道を供給できる施設を設け る施策」を排除するものではありません。